

AMDA「総合」に昇格

医療系国内初

政策提言可能へ

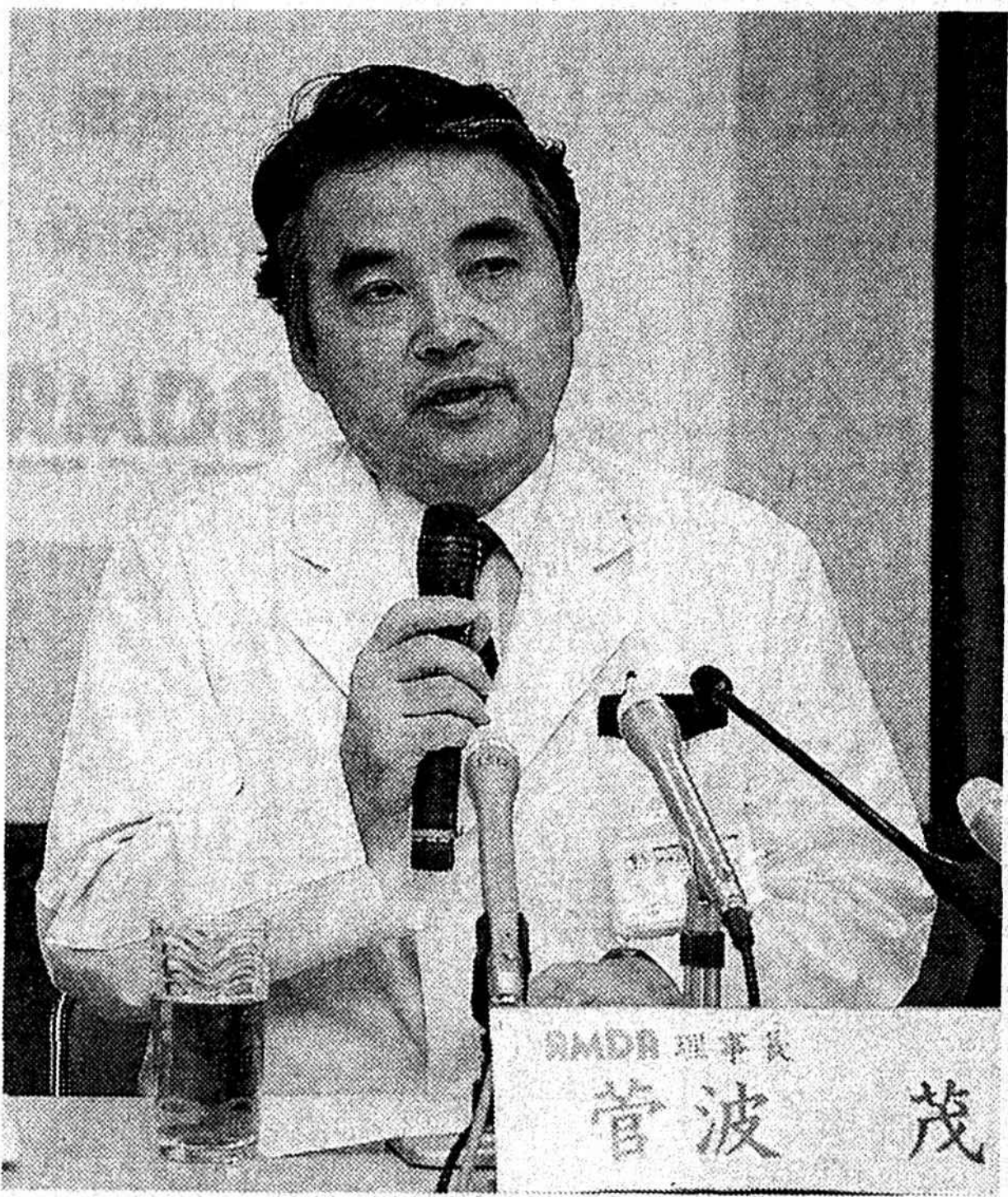
国連理事会での協議資格

被災地の緊急医療支援などを行うNGO「AMDA（アムダ）」（本部・岡山市）は18日、記者会見し、国連経済社会理事会（ECOSO C）での協議資格が、これまでの「特殊」から政策提言などができる「総合」に昇格することが先月、同理事会で承認されたと発表した。これを受け、より専門的な事業を展開するため、発展途上国の社会開発事業などを行う新たなNPO法人「AMDA社会開発機構（仮称）」の設立などを計画していることを明らかにした。

「総合」の資格を持つNGOは国内で4番目、医療系では初めて。AMDAは昨年6月、同理事会に昇格を申請、先月21日に承認された。インドネシア・スマ

トラ島沖地震・津波での救援活動など、1984年の設立以来、長期間に渡り、医療や教育、開発事業など多くの分野で国際貢献していることなどが評価されたという。

記者会見でAMDAの菅



抱負を語るAMDAの菅波茂理事長

波茂理事長(59)は、「どこでどんな支援が必要なのか政策的な提言を行うことで、国際社会に対する使命と責任を負う。他のNGOとの連携をさらに深め、市民社会の声を国連に届けていきたい」と抱負を述べた。新たなNPO法人は、グループ組織を再編成し、今年度中の設立を目指す。

同理事会は、協議資格について、世界各国の約2700団体を「ロスター（参加）」「特殊」「総合」の3段階に分類。AMDAは95年6月に「特殊」を取得し、「総合」協議資格の承認は、137団体目という。